

各位

平成 23 年 6 月 21 日

連合総研 東日本大震災 復興・再生プロジェクト
「国民視点からの生活復興への提言」の公表について

公益財団法人連合総合生活開発研究所（理事長：草野忠義）においては、当研究所において開催した東日本大震災復興・再生プロジェクト（座長；神野直彦東京大学名誉教授）における検討成果である「国民生活からの生活復興への提言」を昨日公表し、本日官房長官他に申し入れを行いましたのでお知らせします。

本プロジェクトでは、座長である神野名誉教授を中心に各分野の有識者をお願いしてヒアリングや検討会を開催し、2カ月に及ぶ精力的な検討を行って頂き、復興やビジョンづくりの主要な論点についてとりまとめ、いくつかの提言を行ったものです。

提言の主要なポイントは以下のとおりです。

1. 復興ビジョンにおける、地域コミュニティの重視、人と人とを結びつける「下から上へ」「生活復興」アプローチの提唱（ヒューマンアプローチ・開かれたコミュニティ）。
2. 街の再興における歴史の教訓や文化の重視、多心型地域連携の重要性
3. 漁業の再生における協同方式の重視
4. まちづくりの基本となる産業の復興と雇用の維持、拡大による人々の社会参加の場の確保
5. エネルギー政策における「脱原発」、それに基づくエネルギー政策、CO2削減問題の抜本見直し
6. 「復興連帯基金」と「連帯復興税」による復興財源のファイナンス
7. 災害に強い社会のために分権型の生活復興を目指す

なお、本「提言」に加え、各委員の執筆等による各論も合冊して、「報告書」として近く公表する予定です。

以上